

中消防署高台出張所建設事業

消防局消防総務課
電話:475-7523

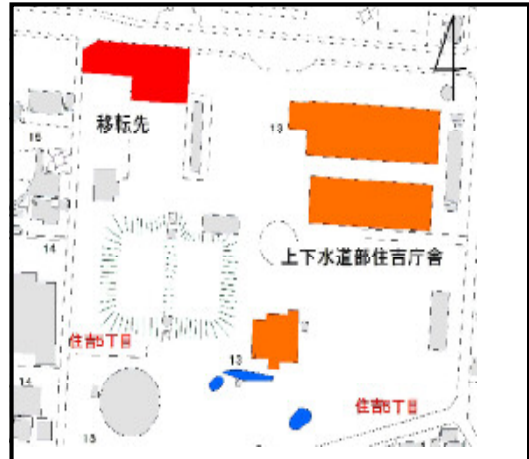
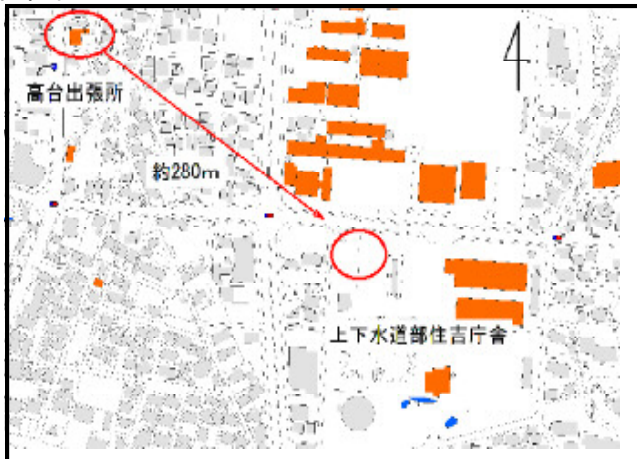
(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費及び 債務負担 行為限度額 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|------------------------|------|----|-----|---------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 639,242 | 0 | 0 | 0 | 639,242 |

※債務負担行為 事項:中消防署高台出張所建設事業費 期間:令和7年度まで
限度額:596,022千円

| | |
|------|--|
| 目的 | 老朽化する中消防署高台出張所を移転し、上下水道部敷地内に新たな出張所を整備する。 |
| 背景 | ・現在の高台出張所は築50年が経過し、老朽化が進行しているほか、敷地が狭隘である。 |
| 事業内容 | <p>1 庁舎概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地 中央区住吉五丁目13番1号 上下水道部住吉庁舎敷地北西角 ・建築規模 鉄骨造2階建 延床面積 506.00㎡ (現:365.00㎡) 敷地面積 1,419.11㎡ (現:492.73㎡) ・総事業費 約9.5億円 <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 : 設計・駐車場整備 令和5年度 : 土地購入、埋設管撤去 令和6年度～令和7年度: 造成、建設工事 令和8年度 : 供用開始 <p>3 主な機能改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敷地の拡大により、空きスペースでの訓練が実施可能 ・仮眠室やトイレなどの男女別化により、女性の当直勤務が可能 ・省エネ技術を導入することで、ZEB化(ZEB Ready)に対応 |

位置図

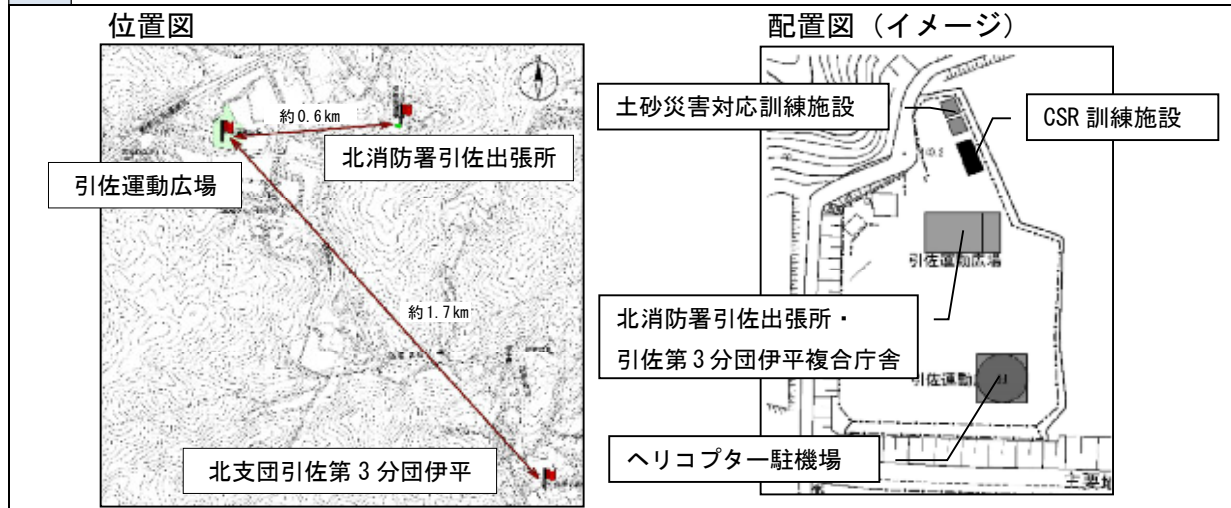


| | |
|-----------------------------------|--------------------------|
| 〈新規〉北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業 | 消防局消防総務課 電話: 475-7523 |
|-----------------------------------|--------------------------|

(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|--------|------|--------|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 56,084 | 0 | 51,000 | 0 | 5,084 |

| | |
|-------------|---|
| 目的 | 土砂災害警戒区域に指定されている北消防署引佐出張所と北支団引佐第3分団伊平を複合化し移転新設を行う。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・現在の敷地は静岡県土砂災害警戒区域に指定されており、土砂災害警戒区域外への移転を行う必要がある。 ・南海トラフ巨大地震や大規模な土砂災害が発生した際、各都道府県からの応援部隊の受け入れスペースの確保、新東名高速道路や三遠南信自動車道等の交通アクセスを活用した中山間地への効率的かつ効果的な部隊投入を行う必要がある。 |
| 事業内容 | <p>1 庁舎概要 (予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地 浜名区引佐町東黒田 847-1 引佐運動広場敷地 ・建築規模 鉄骨造平屋建 延床面積 698.40 m² (現: 365.00 m²) 敷地面積 14,390.00 m² (現: 1,769.15 m²) ・総事業費 約11億円 ・R6事業 建物・道路測量設計、地質調査 <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度 : 建物設計・道路測量設計、地質調査 令和7年度 : 造成・道路工事 令和8年度～令和9年度: 建設工事・供用開始 <p>3 主な付帯機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊の活動拠点等 (約10,000 m²) ・消防防災ヘリコプターの駐機場 (400 m²) ・土砂災害対応訓練施設 (49 m²)、CSR (都市型搜索救助) 訓練施設 (120 m²) |



〈拡充〉日勤救急隊導入事業

消防局警防課
電話:475-7531

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|------------|---------------|--------|--------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 総務費 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 41,300 | 32,481 | 0 | 0 | 8,819 |

※関連課 市民部市民生活課(電話:457-2231)、消防局情報指令課(電話:475-7551)

※消防車両維持管理事業の一部、救急高度化推進整備事業の一部、消防指令センター機能維持管理事業の一部、基地周辺整備事業の一部の合計

| | |
|------|--|
| 目的 | 救急需要の多い地域の日中における現場到着時間の延伸防止、救急隊各隊の出動件数の平準化及び多様な働き方が選択できる職場環境整備を行う。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展等を背景とし、救急需要は増大している。 ・令和5年度に日勤救急隊の仮運用を行っており、消防局周辺8救急隊において現場到着時間の短縮や出動件数の平準化の効果がみられた。 |
| 事業内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 日中に活動する日勤救急隊の本格運用 <ul style="list-style-type: none"> (1) 配置場所 消防局(中央区下池川町) (2) 運用体制 365日午前8時30分～午後4時 (3) 編成人数 常勤職員6人 2 新規整備品 39,500千円 高規格救急自動車(高度救命処置用資器材含む) 1台 3 期待される効果 <ul style="list-style-type: none"> (1) 現場到着時間の短縮 (2) 出動件数の平準化 |

日勤(本部)救急隊と周辺8救急隊の位置図

令和5年の周辺8救急隊における仮運用の効果

- ・現場到着時間が約24秒短縮
- ・出動件数が平均26件減少



消防車両・救急自動車・消防団車両更新事業

消防局警防課
電話:475-7531

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|------------|---------------|---------|---------|---------|-----|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 総務費 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 447,731 | 136,235 | 279,700 | 0 | 31,796 |

※関係課 市民部市民生活課(電話:457-2231)

※消防車両購入事業、消防団車両購入事業、基地周辺整備事業の一部の合計

| | | | | |
|--|---|---|-----------|----------------------|
| 目的 | 災害に対する即応体制を確保するため、使用状況や修理状況等を考慮し、計画的に更新する。 | | | |
| 背景 | ・消防局の車両保有台数は295台(救急自動車:30台、消防ポンプ自動車等:49台、消防団車両154台、ほか62台)であり、更新基準に基づき計画的に更新している。 ※更新基準 消防ポンプ自動車、救助工作車等:16年、広報車:14年、はしご車付き消防ポンプ自動車等:22年、救急自動車:8年または15万km、消防団車両:19年 | | | |
| 事業内容 | 令和6年度更新予定 | | | |
| | 車種等 | 配備先 | 事業費 | 財源 |
| | 救助工作車 1台※ | 鴨江出張所 | 212,435千円 | 国 1/2 県 1/6 市債 |
| | 広報車 1台 | 北消防署 | 9,110千円 | 市債 |
| | 消防団車両 6台 | 北浜東部分団本沢合 三ヶ日第1分団 天竜第7分団 春野第2分団 天竜第4分団 浜松第11分団 | 155,094千円 | 市債 |
| | 救急自動車 1台(市民生活課) | 消防局(本部救急) | 39,500千円 | 国 |
| 消防団車両 1台(市民生活課) | 浜松第9分団 | 31,098千円 | 市債 | |
| ※緊急消防援助隊に登録し、非常事態における広域的な応援出動時の車両として使用 | | | | |



救助工作車



消防団車両

〈新規〉消防ヘリコプター機体更新事業

消防局警防課
電話:475-7531

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 3,643 | 0 | 0 | 0 | 3,643 |

※(新規)消防ヘリコプター整備事業

| | |
|------|--|
| 目的 | 消防ヘリコプターの機体更新にかかる基本構想を策定し、消防ヘリコプターの安定的な運航の継続と円滑な機体更新を行う。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 運航開始から13年が経過し、現機体の製造が既に中止されているため、部品の入手が困難になっている。 ・ 令和9年度までに、操縦士5人のうち4人が退職を迎えるが、機体更新時には、次期ヘリコプターの操縦資格及び整備資格が必要となることから、更新前から操縦士の確保・養成が必要である。 |
| 事業内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 基本構想の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機体の要求水準や整備コスト等の低減対策 ・ 操縦士・整備士の確保及び養成計画 2 機体更新に関する検討委員会の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防局関係者 9人 ・ 外部有識者 2人 3 スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 令和6年 : 基本構想策定 令和7年 : 次期機体の仕様書作成 令和8年 : 契約締結 令和9年～令和10年 : 機体製造 令和11年～令和12年 : 新機体資格取得・習熟訓練 令和13年 : 新機体運航開始 |

消防ヘリコプター「はまかぜ」



消防団員加入促進事業

消防局消防総務課
電話:475-7524

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|-------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 7,828 | 5,000 | 0 | 0 | 2,828 |

※(消防団費) 附属機関の委員等 消防団員報酬の一部、消防団運営経費の一部の合計

| | |
|------|---|
| 目的 | 学生消防団員を中心とした広報部隊(学生広報隊)の創設やSNS等を活用した広報を展開することで、消防団員の確保や加入促進を行う。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・国は消防団員の確保に向けて、女性や学生の入団促進や機能別分団の活用を行い、幅広い住民の入団促進を重点取組事項として掲げている。 ・学生消防団員へのヒアリングの結果、消防団の活動に興味があっても、学生一人では地域の分団には入りづらいという意見があった。 |
| 事業内容 | <p>1 学生広報隊の創設 2,828千円</p> <p>(1) 団員規模 30人程度</p> <p>(2) 対象者 大学等に在学する18歳以上の市民</p> <p>(3) 活動回数 月2回程度</p> <p>(4) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生目線で消防団活動に対する広報 ・地域の分団と連携した訓練指導及び火災予防広報 <p>2 消防団による加入促進地域プロモーション 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生をターゲットにした広報用動画やWeb広告バナーの制作 ・SNSを活用した広告配信(Instagram広告・TVer広告・Googleディスプレイ広告等) ・学園祭等の学生の集まるイベントでの広報 <p>3 期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が入団しやすい環境の醸成 ・学生広報隊の活動を通じた消防団活動の認知度向上 |



訓練風景



WEB 広告イメージ

水防倉庫改築事業

土木部河川課
電話: 457-2452

(単位: 千円)

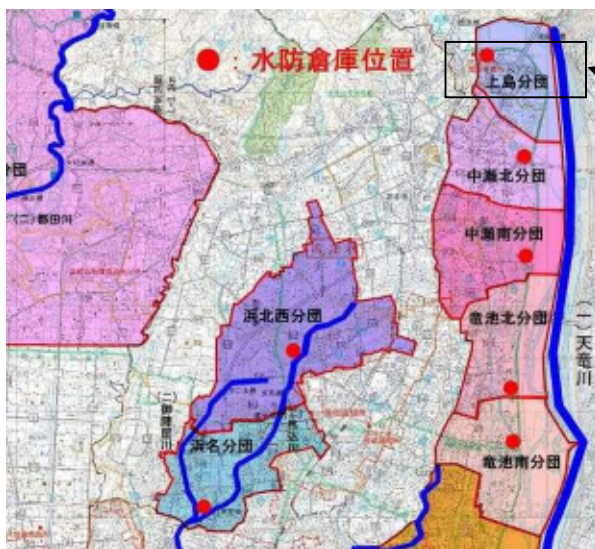
| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費及び 債務負担 行為限度額 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|------------------------|------|--------|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 57,483 | 0 | 49,500 | 0 | 7,983 |

※水防施設等整備事業の一部

※債務負担行為 事項: 水防倉庫改築事業費 期間: 令和7年度まで 限度額: 33,982千円

| | |
|------|---|
| 目的 | 水防倉庫について、水防活動に必要な機能を備えた施設への改築を行うことで、地域における水防防災力の充実と強化を図る。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 近年増加する異常気象による水害に備え、水防団が円滑に水防活動を実施できるよう水防倉庫の老朽化対策や倉庫機能の拡充など計画的に施設整備を行う必要がある。 特に浜北地区（7分団）の水防倉庫には災害出動時の団員待機スペースがなく、施設整備が急務である。 |
| 事業内容 | <p>1 整備箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> 上島分団水防倉庫（浜名区上島562-7地先） 浜北地区2施設（整備方針や着工の順番等、水防団の意向を確認の上、決定。） <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度～令和7年度 上島：設計・改築工事、2施設：設計 令和7年度～令和8年度 前年度設計2施設：改築工事、3施設：設計 令和8年度～令和9年度 前年度設計3施設：改築工事、1施設：設計 令和9年度～令和10年度 前年度設計1施設：改築工事 <p>3 総事業費 約3億円</p> |

浜北地区水防施設位置図



改築後施設規模

- ・ 建築面積 50㎡程度
- ・ 敷地面積 500㎡程度
- ・ 構造 鉄骨造



| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 被災者生活再建支援システムを活用した災害対応訓練 | 危機管理監危機管理課 電話：457-2537 |
|--------------------------|---------------------------|

(単位：千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源、 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 2,376 | 792 | 0 | 0 | 1,584 |

※災害対策本部事業の一部

| | |
|------|--|
| 目的 | 被災者生活再建支援システムを活用した初動対応訓練を行い、災害発生時の速やかな被災者支援業務の実施体制を整える。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 6 月に災害対策基本法の一部が改正され、被災者が各種支援を受けるために必要となるり災証明書を遅滞なく発行することが市町村長の義務となった。 本市では令和 3 年度にシステムを導入し、被災者支援業務の実行性を高めるためのシステムを活用した各種訓練を実施している。 |
| 事業内容 | <ol style="list-style-type: none"> 被災者生活再建支援システムの概要 <ul style="list-style-type: none"> 被災者台帳管理機能 被災者支援の状況をデータベース化して管理 建物被害認定機能 フローチャート化した建物被害調査票の作成による効率的な認定調査 り災証明書発行機能 建物被害状況、住民情報、家屋情報を結合し、迅速なり災証明書の発行 り災証明書発行に向けた初動対応訓練の内容 <ul style="list-style-type: none"> システム概要についての講義 被害規模に応じた初動対応の確認 システム操作訓練 実施時期 9 月～11 月の避難所訓練と同時期に実施 |

発災時における被災者支援のイメージ

| 災害発生 | |
|--------|-----------|
| ステージ 1 | 初動対応 |
| ステージ 2 | 被害認定調査 |
| ステージ 3 | り災証明書申請受付 |
| ステージ 4 | り災証明書交付 |
| ステージ 5 | 被災者支援実施 |

災害発生から時間が経過

↓

ステージが進むほど



訓練の様子

〈拡充〉 情報収集及び避難情報発信の強化

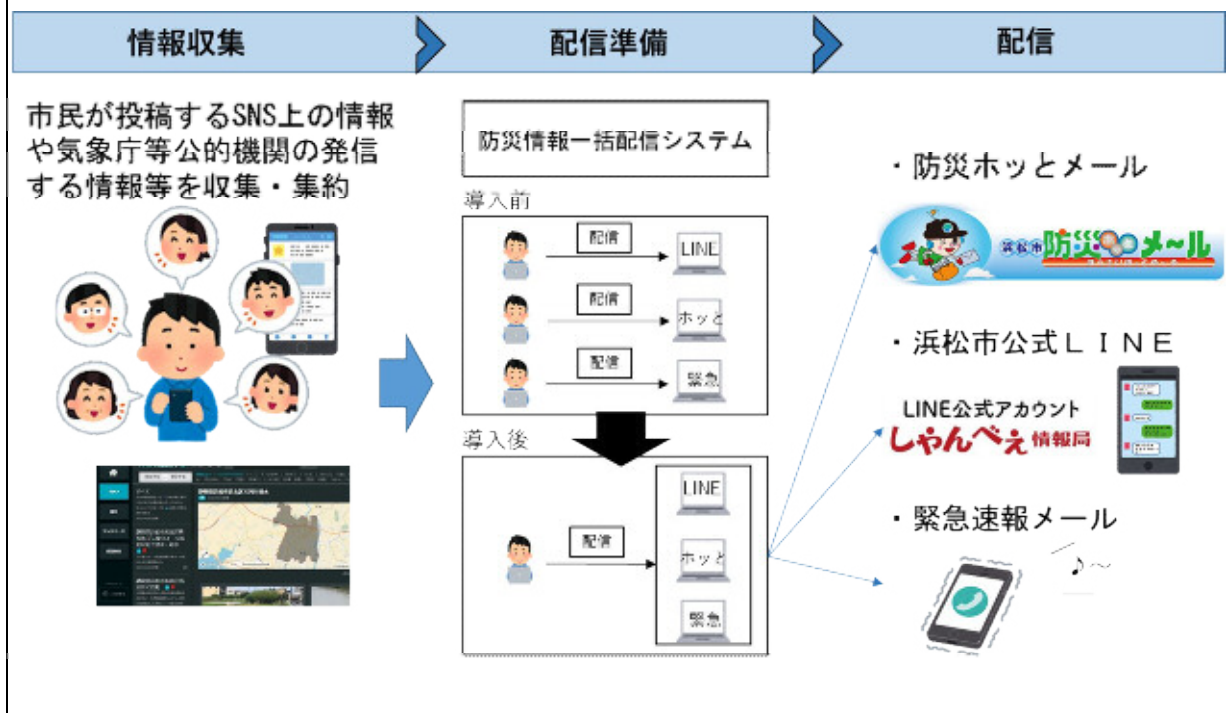
危機管理監危機管理課
電話: 457-2537

(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 6,638 | 220 | 0 | 0 | 6,418 |

※災害対策本部事業の一部、情報通信事業の一部、危機管理デジタル運営経費の一部の合計

| | |
|------|--|
| 目的 | AI を活用して SNS から市内の被害状況を迅速に収集し、避難情報の発令の判断材料や被災者支援などに活用し、迅速かつ確実な避難情報の発信を行う。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・近年 SNS を活用した情報収集サービスの充実に伴い、他政令市などにおいても同種のサービスを活用し災害対応にあたっている。 ・令和 5 年度に同システムを導入して、被災現場情報の収集に活用している。 |
| 事業内容 | <p>1 SNS 情報集約システムの運用 5,782 千円</p> <p>(1) 運用箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国情報収集版: 危機管理課、消防局 ・エリア版 : 水防本部、3 区、4 行政センター <p>(2) 主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS 投稿をエリアや事象 (区名、洪水など)、キーワードで絞り込み ・SNS 上の有益な情報や気象データ、道路・河川カメラから必要な情報を入手 ・デマ、誤情報は AI 解析により排除 <p>2 (新規) 防災情報一括配信システム導入 856 千円 緊急速報メール、防災ホットメール、LINE による防災情報を一括で配信</p> |



(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|--------|--------|----|-----|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 消防費 | 安全・安心・ 快適 | 75,848 | 25,282 | 0 | 0 | 50,566 |

※防災施設・資機材維持管理事業の一部

| 目的 | 静岡県第4次地震被害想定を基にした本市の備蓄計画に基づき、災害時に必要となる食料等の備蓄品を整備する。 | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--|----------------------|-------|--------|----------|----------|----------------------|----------|----------|------------|---------|-------------|-----|--------|
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 静岡県第4次地震被害想定において、発災1日後の本市の避難者数は277,651人と想定されており、本市の備蓄計画において、品目毎に基準を用いた備蓄目標を設定し、計画的な備蓄を行っている。 令和6年能登半島地震を受け、土砂崩れ等により孤立の可能性のある地域の備蓄目標を見直した。 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>備蓄内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>追加購入数</th> <th>拡充の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(拡充) 非常食</td> <td>89,300 食</td> <td rowspan="3">天竜区及び引佐地区 3日分→7日分</td> </tr> <tr> <td>(拡充) 飲料水</td> <td>39,360 本</td> </tr> <tr> <td>(拡充) 携帯トイレ</td> <td>1,989 箱</td> </tr> <tr> <td>(新規) 簡易シャワー</td> <td>3 基</td> <td>各区役所1基</td> </tr> </tbody> </table> <p>※期限切れ更新の備蓄品については、自主防災隊の防災訓練や子育て支援課・福祉総務課などと調整を行い関係施設に譲渡するなど有効活用を図る。</p> | 品名 | 追加購入数 | 拡充の考え方 | (拡充) 非常食 | 89,300 食 | 天竜区及び引佐地区 3日分→7日分 | (拡充) 飲料水 | 39,360 本 | (拡充) 携帯トイレ | 1,989 箱 | (新規) 簡易シャワー | 3 基 | 各区役所1基 |
| 品名 | 追加購入数 | 拡充の考え方 | | | | | | | | | | | | |
| (拡充) 非常食 | 89,300 食 | 天竜区及び引佐地区 3日分→7日分 | | | | | | | | | | | | |
| (拡充) 飲料水 | 39,360 本 | | | | | | | | | | | | | |
| (拡充) 携帯トイレ | 1,989 箱 | | | | | | | | | | | | | |
| (新規) 簡易シャワー | 3 基 | 各区役所1基 | | | | | | | | | | | | |

携帯トイレ使用イメージ



取付前



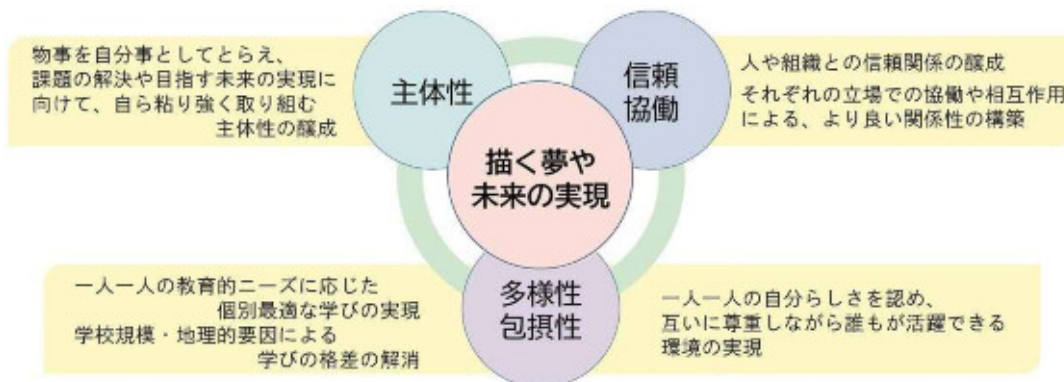
取付後

(単位：千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 2,296 | 0 | 0 | 0 | 2,296 |

| | |
|------|---|
| 目的 | 第4次浜松市教育総合計画（以下、次期計画という。）を策定し、園・学校、家庭、地域と計画内容を共有することにより、子供の育ちや人づくりへの意識向上を図る。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 第3次浜松市教育総合計画は令和6年度末で終期を迎えるため、令和5年度から策定作業を進めている。 上位計画である浜松市総合計画の次期基本計画（令和7年度～）についても、令和5年度から策定作業を進めている。 |
| 事業内容 | <p>1 次期計画策定委員会及び推進部会の開催 793千円</p> <p>(1) 計画の構成及び期間</p> <p>基本構想：本市の教育に係る基本理念・目指す子供の姿 ⇒市総合計画 基本計画と合わせ、10年間（令和7～16年度）</p> <p>基本計画：方針や政策に基づく施策・取組の実施計画 ⇒前期5年（令和7～11年度）、後期5年（令和12～16年度）</p> <p>(2) 計画策定に係る委員会等の設置</p> <p>作業部会：庁内関係課（骨子案・計画案の作成） 推進部会：学識経験者、学校関係者等（骨子案・計画案に対する意見聴取） 策定委員会：教育長及び教育委員、学識経験者、学校関係者、保護者等（骨子案・計画案の協議）</p> <p>(3) 策定スケジュール</p> <p>令和5年度 計画コンセプト、基本理念・目指す子供の姿、計画体系の検討 令和6年4月～ 計画案の取りまとめ 令和6年8月 パブリック・コメントの実施 令和7年3月 計画策定</p> <p>2 次期計画冊子・概要版作成など 1,503千円</p> |

<第4次浜松市教育総合計画のコンセプト>



〈拡充〉放課後児童会運営支援事業

学校教育部教育総務課
電話:457-2401

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-----------|---------|----|---------|---------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 2,086,411 | 896,654 | 0 | 650,547 | 539,210 |

※財源(その他)放課後児童健全育成事業手数料、過疎地域持続的発展事業基金繰入金

| 目的 | 放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供し、就労等により昼間保護者が家庭にいない子供たちの健全な育成を図る。また、民設民営放課後児童会に対する補助金の拡充により、民間活力の導入を促進し、待機児童の早期解消を図る。 | | | | | | | | | | | | |
|------|--|------------|-------|-------|-----|------------|------------|----|-------|-------|-----|----------|----------|
| 背景 | 地域の負担軽減や支援員等の処遇改善等のため、令和6年度の完了を目途とした放課後児童会の全市同一仕様による運営委託化を進めている。 | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>1 放課後児童会等の運営支援 1,913,495千円</p> <p>(1) (拡充) 民設民営放課後児童会への補助金 42,731千円 (R5:1,713千円)</p> <p>・拡充内容 公設民営(委託方式)と同等に引上げ</p> <p>【拡充例】年間250日以上開設・在籍児童40人の場合、1支援単位あたり</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本額</td> <td>4,734,000円</td> <td>1,713,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他、送迎支援加算、障害児受入加算、開設場所賃借料加算等を新設</p> <p>(2) (拡充) 類似放課後児童クラブへの補助金 11,858千円 (R5:8,292千円)</p> <p>・拡充内容 物価上昇などを加味した補助基準額の引上げ</p> <p>【拡充例】学校開校日(月~金)のみ開設・在籍児童40人の場合、1支援単位あたり</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本額</td> <td>812,000円</td> <td>640,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 放課後児童会等の定員</p> <p>(1) 放課後児童会</p> <p>R6 168か所 定員7,804人 (R5見込 166か所 7,644人)</p> <p>公設民営(委託) 164か所 7,635人 (R5見込 166か所 7,644人)</p> <p>民設民営(補助金) 4か所 169人 (R5見込 0か所 一人)</p> <p>(2) 類似放課後児童クラブ</p> <p>R6 12か所 定員480人 (R5見込 7か所 334人)</p> | 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 基本額 | 4,734,000円 | 1,713,000円 | 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | 基本額 | 812,000円 | 640,000円 |
| 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | | | | | | | | | | | |
| 基本額 | 4,734,000円 | 1,713,000円 | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 令和6年度 | 令和5年度 | | | | | | | | | | | |
| 基本額 | 812,000円 | 640,000円 | | | | | | | | | | | |

放課後児童会保護者負担金徴収事業

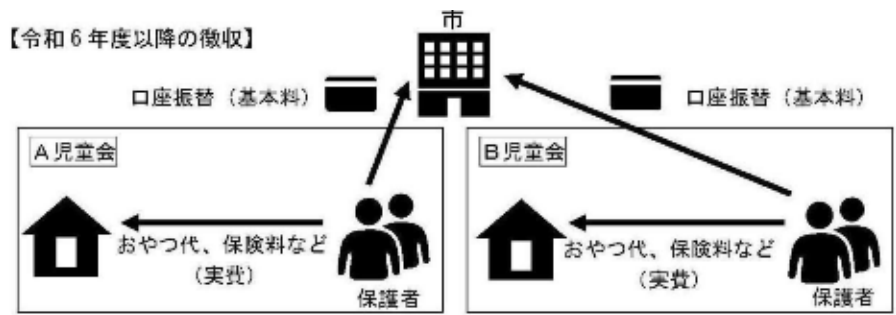
学校教育部教育総務課
電話:457-2401

(単位：千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|--------|------|----|-----|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 36,342 | 0 | 0 | 0 | 36,342 |

※放課後児童会運営支援事業の一部

| | |
|------|---|
| 目的 | 市が開設する放課後児童会にかかる保護者負担金の徴収管理にあたり、口座振替を行い、保護者の利便性を確保する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・現在、放課後児童会保護者負担金は、運営事業者が自らの収入として徴収している。 ・放課後児童健全育成事業手数料徴収条例の施行により、令和6年4月1日から市が開設する放課後児童会の保護者負担金は市が徴収することとなる。 |
| 事業内容 | <p>1 保護者負担金について</p> <p>(1) 金額（令和5年3月17日条例公布、令和6年4月1日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本料 8月以外の月 児童1人あたり月額 8,000円 8月 児童1人あたり月額 10,000円 ・土曜日に利用する場合 上記月額に1回当たりの利用につき700円を加算 <p>※基本料は土曜日を除く開設日に利用する場合に対する手数料。 ※おやつ代や保険料など別途実費を徴収。</p> <p>(2) 減免規定（令和5年10月24日規則公布、令和6年4月1日施行）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的困窮に対するもの 対象者 就学援助認定児童 対象経費 基本料（8月以外の月：8,000円、8月：10,000円） 減免率 1/2 ・兄弟姉妹同時在籍に対するもの 対象者 同一世帯の兄弟姉妹が3人以上同時利用した場合、3人目以降の利用児童※所得制限あり（児童手当受給世帯に限る） 対象経費 基本料（8月以外の月：8,000円、8月：10,000円） 減免率 1/2 <p>2 事業費</p> <p>(1) システムの運用保守管理 11,088千円（令和6年度～令和10年度）</p> <p>(2) その他徴収管理に要する事務 25,254千円 利用児童等データ登録業務、帳票等作成、印刷・発送等業務</p> |



〈拡充〉指導員・支援員の配置

学校教育部教職員課
電話:457-2408

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|---------|--------|----|-----|---------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 764,098 | 93,831 | 0 | 0 | 670,267 |

※関連課 学校教育部指導課(電話:457-2411)、学校教育部教育支援課(電話:457-2428)、
学校教育部市立高等学校(電話:453-1105)

※(教育指導費)会計年度任用職員の一部、(教育支援費)会計年度任用職員の一部、(小学校教職員管理費)会計年度任用職員の一部、(中学校教職員管理費)会計年度任用職員の一部、(市立高校管理費)会計年度任用職員の一部の合計

| | | | | | |
|----------------|---|--------------------|-----|-----|----|
| 目的 | 学校において、指導員・支援員の配置により児童生徒の生活や学びを支える教育環境を整え、きめ細かな指導や支援を行う。 | | | | |
| 背景 | 不登校児童生徒、障がいのある児童生徒、外国人児童生徒など、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加しており、専門性を持つ人材によるきめ細かな指導・支援が必要とされている。 | | | | |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・通常学級に在籍する児童生徒のうち特別な支援を必要とする児童生徒の指導を行う発達支援教室を5教室増設するため、発達支援教室支援員を増員する。 ・障がいや発達の偏りにより学校生活の補助が必要な児童生徒の増加に対応するため、スクールヘルパーを増員する。 ・児童生徒や保護者の悩みに対する相談業務充実のため、スクールカウンセラーを増員する。 | | | | |
| | (主な指導員、支援員の配置人数) (単位:人) | | | | |
| | 区分 | 職種 | R6 | R5 | 増減 |
| | 障がい | (拡充)発達支援教室支援員 | 117 | 112 | 5 |
| | | (拡充)スクールヘルパー | 151 | 146 | 5 |
| | 学校運営補助 | 図書館補助員 | 144 | 144 | 0 |
| | | 学校司書 | 2 | 2 | 0 |
| | | 学習支援員 | 85 | 85 | 0 |
| | | (拡充)複式学級支援員 | 13 | 11 | 2 |
| | | 生徒指導支援員 | 6 | 6 | 0 |
| | | (拡充)養護教諭補助員 | 16 | 15 | 1 |
| | | 理科支援員 | 97 | 97 | 0 |
| | 不登校 | (拡充)校内まなびの教室支援員 | 53 | 48 | 5 |
| | 外国人 | 複数校派遣型外国人児童生徒教科指導員 | 6 | 6 | 0 |
| | | 外国人児童生徒就学サポーター | 36 | 36 | 0 |
| | | (拡充)外国人児童生徒教科指導員 | 34 | 32 | 2 |
| | | 外国人ステップアップクラス指導員 | 6 | 6 | 0 |
| | その他 | 部活動指導員 | 49 | 49 | 0 |
| (拡充)スクールカウンセラー | | 64 | 61 | 3 | |

〈拡充〉 医療的ケア児受け入れ体制の整備

学校教育部教育支援課
電話:457-2428

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|--------|--------|----|-----|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 69,684 | 17,906 | 0 | 0 | 51,778 |

※関連課 学校教育部教育総務課 (電話:457-2401)

※放課後児童会運営支援事業の一部、(教育支援費) 会計年度任用職員の一部、発達支援教育推進事業の一部の合計

| | |
|------|---|
| 目的 | 医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、看護師の配置等により必要な医療的なケアを行うことで、学校生活等を支障なく送れるように支援する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 近年、医療的ケアに関する法律が整備されたことに伴い、平成29年度から医療的ケアを実施する看護師を必要な学校等に配置している。 令和6年度は、医療的ケアを必要とする児童生徒が14人となることが見込まれる。 |
| 事業内容 | <p>医療的ケアを必要とする児童生徒の受け入れ体制を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 看護師の配置 67,260千円 <ul style="list-style-type: none"> 看護師 会計年度任用職員及び業務委託 配置先 医療的ケア児が在籍する小中学校及び放課後児童会 医療的ケア運営協議会の開催、職員研修等 1,295千円 <ol style="list-style-type: none"> 医療的ケア運営協議会委員への謝礼 実施校における医療的ケアの実施状況の確認、実施校への助言、支援等 配置する看護師への臨床研修旅費 実施方法、配慮事項、個別マニュアルの確認 ケア用品の購入 1,129千円 ディスポガウン、手袋、サージカルマスク等の購入 |

医療的ケアのイメージ



〈拡充〉 中学生初期日本語指導拠点校増設

学校教育部教育支援課
電話: 457-2428

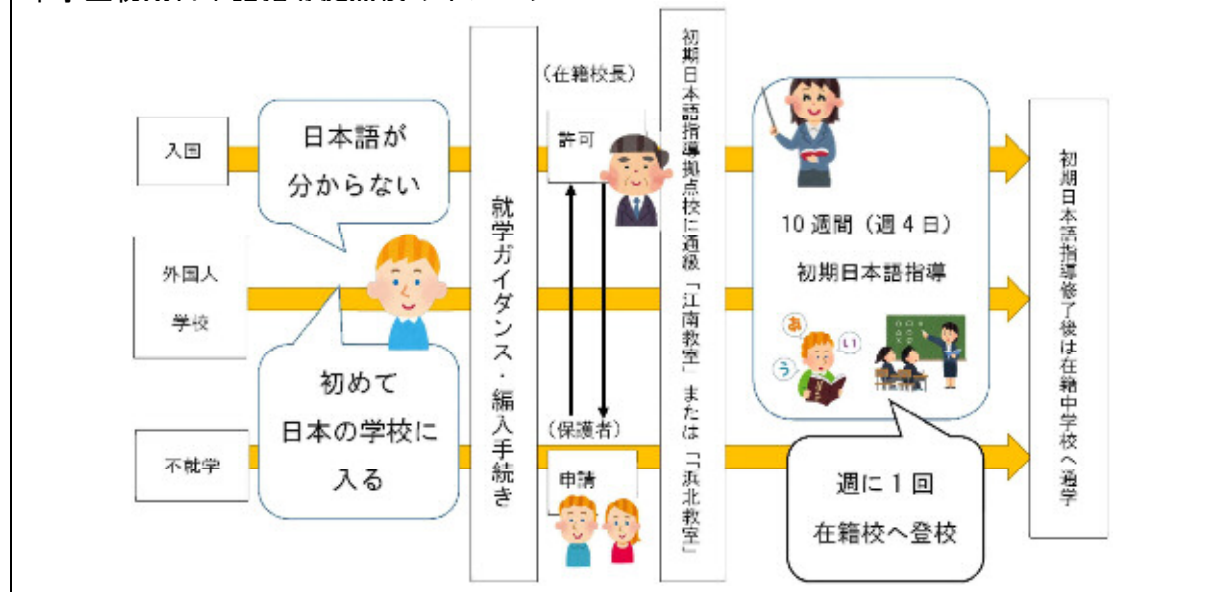
(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|-------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 7,225 | 2,391 | 0 | 0 | 4,834 |

※ (教育支援費) 会計年度任用職員の一部、外国人子供教育支援推進事業の一部の合計

| | |
|------|--|
| 目的 | 中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒に対し、学校生活適応指導及び日本語基礎指導、教科の基礎的な補習を行うことで、在籍校への円滑な適応を図る。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外や外国人学校、不就学から本市に編入した外国人児童生徒は増加傾向にあり、今後も増加することが想定される。 ・ 令和4年4月に初期日本語指導拠点校「江南教室」を開設したが、通級に時間を要する生徒がおり、通級負担の軽減が必要となっている。 |
| 事業内容 | <p>令和6年4月から浜松市立浜北北部中学校内に拠点校「浜北教室」を増設する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開設場所 江南中学校内(江南教室)、浜北北部中学校内(浜北教室) 原則、居住地から近い拠点校とするが、送迎等、通級方法により、より通いやすい「教室」を選択可能とする。 2 対象 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生年齢で初めて日本の学校に就学する生徒(公立中学校への初編入) ・ 帰国・再入国を繰り返し、日本語が分からない生徒 など 3 通級期間 就学後10週間(週4日通級) 4 指導内容 <ol style="list-style-type: none"> ① 学校生活適応のための初期適応指導、② 日本語基礎、③ 教科の基礎となる内容 ④ その他(技能教科や道徳、総合につながる活動) 5 指導者 担任、教科指導員、日本語・学習支援者(業務委託)、就学サポーター |

中学生初期日本語指導拠点校のイメージ



〈新規〉不登校デジタル支援事業

学校教育部教育支援課
電話: 457-2428

(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-------|------|----|-----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 4,817 | 0 | 0 | 0 | 4,817 |

※不登校児支援推進事業の一部

| | |
|------|--|
| 目的 | すべての不登校児童生徒、特に自宅にとどまる子供の孤立を防ぐため、学校復帰や社会的自立のための ICT を活用した支援を提供する。 |
| 背景 | 年間欠席率が 90%以上かつ校外まなびの教室や民間施設等を利用していない自宅にとどまる子供が一定数存在する。 |
| 事業内容 | <p>不登校児童生徒に他者とのつながりへの興味をもたせ、自宅から外へ踏み出すきっかけを与えることで、孤立を防止し、将来の社会的な自立の一助とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒向けの専用ホームページの開設 オンライン・オンデマンド支援の入り口として支援情報を発信 オンライン配信 校外まなびの教室の複数の教室間をオンラインでつなぎ、その交流場面を自宅にとどまる子供たちが視聴・参加。 オンデマンド動画の配信 校外まなびの教室を利用する児童生徒等が作成。自宅にとどまる子供たちが視聴。 事業費 4,817 千円 オンライン環境整備、オンデマンド動画管理、専用ホームページ開設 等 |

「(仮称) お家de交流 **まなびの窓**」

校外まなびの教室
Digital Transformation ICTの効果的活用
校外まなびの教室の子供たちが企画・制作

不登校 デジタル 支援 オンライン&オンデマンド

おしゃべりしよう! トークの館

自然体験 チャレンジ教室

授業の魅力配信 活動紹介

勉強しよう! オンデマンド学習
おもしろ動画配信

一人じゃない
関心
興味
アクセス
お家de交流

まなびの窓

「自宅にとどまる子供」 社会的参加(学校への登校、校外まなびの教室や民間施設等への通級)を回避し、前年度年間90%以上もしくは1月以上をわたって自宅にとどまり続けている状態
自宅にとどまる子供の孤立を防ぐ

学校建設事業

学校教育部教育施設課
電話: 457-2403

(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|---------|------|----|---------|---------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 631,922 | 0 | 0 | 300,000 | 331,922 |

※小学校建設事業の一部、中学校建設事業の一部の合計

※財源(その他)資産管理基金繰入金

※国の補正予算対応、繰越明許費

2月補正計上 903,980千円、当初計上 631,922千円、合計 1,535,902千円

| | |
|----|---|
| 目的 | 老朽化・機能低下した校舎の改築等により、児童生徒の安全及び良好な学習環境を確保する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の約7割が、令和6年度に老朽化の目安と言われる築40年を経過する。 ・児童生徒の安全確保及び良好な学習環境を確保するため、学校施設の計画的な整備が必要である。 |

小中学校建設事業一覧(主な事業)

(単位: 千円)

| 事業名(学校名) | 事業費 | 令和6年度 | 令和5年度 | 事業内容等 | 供用開始 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------------------------|--------|
| | | 当初 | 2月補正 | | |
| 1 小学校建設事業 | 893,444 | 284,374 | 609,070 | | |
| 広沢小学校外2校 | 159,270 | 159,270 | 0 | 大規模改修 基本設計等 | |
| 神久呂小学校 | 734,174 | 96,953 | 0 | 仮設校舎リース | |
| | | 28,151 | 609,070 | 北校舎長寿命化改良工事 | 令和7年1月 |
| 2 中学校建設事業 | 642,458 | 347,548 | 294,910 | | |
| 八幡中学校 | 72,350 | 72,350 | 0 | 改築 基本設計等 | |
| 開成中学校外3校 | 138,636 | 138,636 | 0 | 大規模改修 基本設計等 | |
| 西部中学校 | 431,472 | 16,154 | 0 | 仮設渡り廊下リース | |
| | | 120,408 | 294,910 | 外構・グラウンド工事等 敷地東側擁壁整備工事 | — |
| 合計 | 1,535,902 | 631,922 | 903,980 | | |



神久呂小完成イメージ図



西部中完成イメージ図

学校施設長寿命化事業

学校教育部教育施設課
電話:457-2403

(単位:千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 3,064,950 | 481,682 | 1,718,700 | 290,000 | 574,568 |

※小学校建設事業の一部、小学校施設整備事業の一部、中学校建設事業の一部、中学校施設整備事業の一部の合計

※財源(その他)資産管理基金繰入金

| | |
|----|--|
| 目的 | 学校施設の長寿命化を計画的に進め、児童生徒の安全確保及び良好な学習環境を提供する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設は、市が所有する公共施設の約4割を占め、令和6年度末には、約7割が老朽化(築40年以上経過)する。 ・年少人口は、令和2年から令和22年までの20年間で4割の減少が見込まれる。 |

1 学校施設長寿命化事業一覧

(単位:千円)

| 事業名 | 令和6年度当初 | 事業内容 |
|---|-----------|-------------------------------|
| 1 小学校施設整備 | 1,900,109 | |
| 小規模改修 | 767,092 | <校舎・体育館> 屋根・外壁改修設計、工事(21校) |
| 高圧受変電設備更新 | 491,199 | 更新工事等(8校) |
| 管理諸室・給食室 空調設備更新 | 569,394 | 更新工事等(14校) |
| その他基幹設備更新 ①自動火災報知設備 ②給水・消火栓ポンプ ③電話主装置 ④非常放送設備 | 72,424 | 更新工事等 (①5校、②12校、③4校、④3校) |
| 2 中学校施設整備 | 1,164,841 | |
| 小規模改修 | 828,295 | <校舎・体育館> 屋根・外壁改修設計、工事(13校) |
| 高圧受変電設備更新 | 121,338 | 更新工事等(2校) |
| 管理諸室・給食室 空調設備更新 | 178,965 | 更新工事等(9校) |
| その他基幹設備更新 ①自動火災報知設備 ②給水・消火栓ポンプ ③電話主装置 ④非常放送設備 | 36,243 | 更新工事等 (①2校、②6校、③2校、④1校) |
| 合計 | 3,064,950 | |

<長寿命化計画について>

- ・現行の長寿命化計画(期間:令和2~6年度)の整備対象校を見直すとともに、次期長寿命化計画(期間:令和7~16年度)対象校(改築9校・大規模改修56校)を予定。
- ・令和6年度末に次期長寿命化計画の完成を予定している。

学校施設バリアフリー化推進事業

学校教育部教育施設課
電話: 457-2403

(単位: 千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|---------|---------|---------|-----|---------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 564,327 | 217,382 | 158,800 | 0 | 188,145 |

※小学校施設整備事業の一部、中学校施設整備事業の一部の合計

| | |
|------|---|
| 目的 | 小・中学校施設のバリアフリー化を図り、児童・生徒ほか施設利用者の安全・安心の確保に向けた整備を進める。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の改正により、学校校舎等の増改築に際してはバリアフリー基準への適合が義務化された（令和3年4月1日施行）。 ・国は、令和7年度末までに既存校舎等の特定部位（段差解消、バリアフリースイレ、エレベーターの設置）の緊急かつ集中的なバリアフリー整備目標を掲げた。 |
| 事業内容 | <p>市内全141校のバリアフリー適合状況を調査し、令和4年度に策定した「浜松市学校施設バリアフリー化推進事業計画」に基づき、バリアフリー整備を進める。</p> <p>1 総事業費 1,787,653千円（令和4～令和7年度）</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) バリアフリースイレ整備（洋便器、自動水栓、手摺など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 避難所指定小・中学校137校（整備済み：校舎47校、体育館25棟） <p>(2) 段差解消整備（玄関・昇降口部等のスロープ・手摺整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 全小・中学校140校※（整備済み：校舎76校、体育館66棟） ※県が所有する佐久間中学校分は含まない <p>(3) エレベーター設備整備 ※給食運搬兼用を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 発達支援学級〈肢体不自由〉拠点校14校（整備済み：校舎8校） <p>(4) 令和6年度対象校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計 23校（小学校：上阿多古小学校他16校、中学校：亀玉中学校他5校） ・工事 15校（小学校：与進小学校他9校、中学校：蜷塚中学校他4校） |
| | <p><整備方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文科省目標「令和7年度末までに100%整備」達成に向け、単独事業及び長寿命化事業（小規模改修）との併合事業にて整備を進める。 ・ただし、次期長寿命化計画（計画期間：R7～16）対象校は、長寿命化改修工事内で一体的に整備することで、事業の合理化を図る。 |

小中学校特別教室空調設備整備事業

学校教育部教育施設課
電話:457-2403

(単位：千円)

| 予算款 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|-----|---------------|--------|------|----|-----|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 教育費 | 子育て・教育 | 15,882 | 0 | 0 | 0 | 15,882 |

※小学校施設整備事業の一部、中学校施設整備事業の一部の合計

※債務負担行為 事項：小中学校特別教室空調設備整備事業費及び維持管理事業費

期間：令和20年度まで 限度額：特定事業の実施に要する経費

| | | |
|------|---|--|
| 目的 | 小中学校の特別教室に空調設備を整備し教育環境の改善を図る。 | |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・夏季の気温上昇による熱中症等への対策や教育環境改善のため、令和2年度に普通教室の空調設備整備が完了した。 ・特別教室は普通教室と同様に使用率が高く、空調設備の整備が求められている。 | |
| 事業内容 | <ol style="list-style-type: none"> 1 対象学校、教室数 小中学校 129校 (798教室分) 理科室、音楽室、図工室、家庭科室等 2 特別教室空調整備に係るアドバイザー委託業務等 15,882千円 <ul style="list-style-type: none"> ・事業期間 令和5年度～令和6年度 ・内 容 実施方針の策定、事業者選定等の契約までの支援 3 スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年12月 事業契約 ・令和7年1月～令和9年3月 特別教室への空調設備の整備 ・令和7～令和21年3月 特別教室空調設備の維持管理業務 | |

空調設備（室内機、室外機）



特定保健指導未利用者対策事業

健康福祉部国保年金課
電話: 457-2638

(単位: 千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費及び 債務負担 行為限度額 | 財源内訳 | | | |
|----------|---------------|------------------------|-------|----|-----|------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 国民健康保険事業 | 健康・福祉 | 9,713 | 9,713 | 0 | 0 | 0 |

※特定健康診査と保健指導のための経費の一部

※債務負担行為 事項: 特定保健指導未利用者対策業務委託費 期間: 令和7年度まで
限度額: 2,948千円

| | | |
|--------------|--|--|
| 目的 | 医療機関での特定保健指導未利用者に対し、オンラインによる保健指導の利用を勧奨することにより、特定保健指導実施率の向上を図る。 | |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導実施率の令和4年度実績は15.7%であり、市の第2期データヘルス計画（計画期間:H30～R5）における同年度目標値28.0%に届いていない。 ・ 令和4年度から医療機関での対面指導に加え、オンラインによる指導を導入し実施率の向上を図っているが、特定健診の受診から利用勧奨までに期間を要していることから対象者の生活改善意欲が低下し、利用につながりにくい現状にある。 | |
| 事業内容 | 利用勧奨のタイミングを見直すとともに、プロポーザル方式により多様な実施方法を募集する。 | |
| | 区分 | 従来 |
| | 特定保健指導の対象者 | 特定健診において生活習慣病のリスクが高いと判定された人 約4,800人/年 |
| | ①契約方法 | 一般競争入札 |
| | ②勧奨対象者の抽出 | 4月～11月の特定健診受診者を対象に、年度末(3～4月)に勧奨対象者を特定 対象者: 1,000人程度 |
| | ③勧奨方法及び時期 | 電話勧奨 翌年4月～5月に一括勧奨 |
| ④特定保健指導の実施内容 | 9月～翌年の9月にかけて、希望者に対し、オンライン面談を実施 9月～翌年の9月にかけて、希望者に対し、オンライン面談のほか事業者提案(アプリ等の活用)による継続的支援を実施 | |

【事業実施イメージ】



第9期介護保険事業計画

健康福祉部介護保険課
電話:457-2862

(単位:千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|------------|---------------|------------|------------|----|------------|------------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 介護保険 事業 | 健康・福祉 | 70,626,643 | 25,870,761 | 0 | 29,062,718 | 15,693,164 |

※保険給付費

※財源(その他)一般会計繰入金ほか

| | | | | | | |
|--|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------|
| 目的 | 令和6年度は、第9期介護保険事業計画の策定年度のため、給付費を見込み、保険料を決定する。 | | | | | |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業は、3年を1期とする事業計画の策定時に要介護認定者数の伸びなどを見据え、3年分の給付費の総額の見込と保険料基準額の設定を行っている。 介護報酬改定率を反映させ、最終的な給付費推計及び保険料を決定する。 | | | | | |
| 事業 内容 | 1 介護給付費(令和6~8年度)の見込み | | | | | |
| | 国の地域包括ケア「見える化」システムを活用し、介護報酬改定を考慮のうえ、保険給付費等を推計(改定率:R6 +1.54%、R7~R8 +1.59%) | | | | | |
| | | R5 決算見込 | R6 | R7 | R8 | |
| | 給付費 (前年比) | 68,114,390 (+5.1%) | 70,626,643 (+3.7%) | 72,144,583 (+2.1%) | 73,193,064 (+1.4%) | |
| | 財源内訳 | 国・県 | 25,542,896 | 26,484,991 | 27,054,219 | 27,447,399 |
| | | 市 | 8,514,299 | 8,828,330 | 9,018,073 | 9,149,133 |
| | | 保険料(40~64歳) | 18,390,885 | 19,069,194 | 19,479,037 | 19,762,127 |
| | | 保険料(65歳以上) | 15,666,310 | 16,244,128 | 16,593,254 | 16,834,405 |
| | ※負担割合:国25%、県12.5%、市12.5%、40~64歳27%、65歳以上23% | | | | | |
| | 2 介護保険料の基準額と所得段階等 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 介護給付費準備基金5,181,724千円(令和5年度末見込)を活用し、3年間で30億円を取崩し基準額の上昇を抑制 国の標準乗率、所得要件等の見直しを踏まえて、市の乗率、所得要件を改定し、所得段階を14段階から16段階に変更 | | | | | | |
| | 第6期(H27~29) | 第7期(H30~R2) | 第8期(R3~5) | 第9期(R6~8) | | |
| 基準額 (伸び率) | 62,400円 (+3.0%) | 66,412円 (+6.4%) | 70,312円 (+5.9%) | 70,802円 (+0.7%) | | |
| 基金残高 | 39.9億円 | 37.5億円 | 51.8億円 (見込) | 21.8億円 (見込) | | |

〈新規〉 介護認定訪問調査業務のデジタル化事業

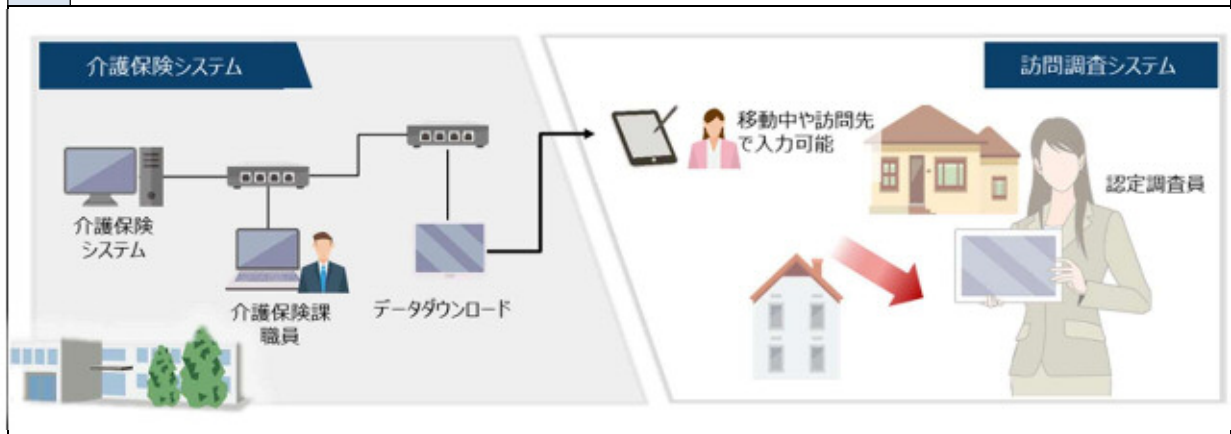
健康福祉部介護保険課
電話:457-2861

(単位：千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|------------|---------------|--------|------|----|--------|------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| 介護保険 事業 | 健康・福祉 | 38,989 | 0 | 0 | 38,989 | 0 |

※介護保険デジタル運営経費の一部
※財源（その他）一般会計繰入金

| 目的 | 介護認定訪問調査業務（以下「訪問調査」）においてタブレット型端末機等を導入し、調査結果入力効率化・統一化を行い、市民サービスの向上を図る。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------------|-------|---------------------------------|-----------------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|--------|--------|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 背景 | 介護認定を申請する方の増加に伴い訪問調査件数も増加傾向にあり、調査員の確保が急務であるが、認定調査員は保健、医療、福祉に関する専門的な知識を有している者が望まれることから、確保が容易でなく定員割れの状況が続いている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>1 事業内容 認定調査員にタブレットを1人1台配備し、訪問調査業務をデジタル化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>デジタル導入後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問調査前</td> <td>訪問先情報や調査票を紙で準備</td> <td>訪問先情報をタブレット端末に取込</td> </tr> <tr> <td>訪問調査時</td> <td>調査員が自宅や入所施設などに訪問し、調査内容を紙の調査票に記入</td> <td>調査員が自宅や入所施設などに訪問し、調査項目に従いタブレットに入力</td> </tr> <tr> <td>訪問調査後</td> <td>手書きの調査票の内容をシステムに手入力</td> <td>タブレットとシステムを連結し、データ自動取込</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 現行 | デジタル導入後 | 訪問調査前 | 訪問先情報や調査票を紙で準備 | 訪問先情報をタブレット端末に取込 | 訪問調査時 | 調査員が自宅や入所施設などに訪問し、調査内容を紙の調査票に記入 | 調査員が自宅や入所施設などに訪問し、調査項目に従いタブレットに入力 | 訪問調査後 | 手書きの調査票の内容をシステムに手入力 | タブレットとシステムを連結し、データ自動取込 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 区分 | 現行 | デジタル導入後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訪問調査前 | 訪問先情報や調査票を紙で準備 | 訪問先情報をタブレット端末に取込 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訪問調査時 | 調査員が自宅や入所施設などに訪問し、調査内容を紙の調査票に記入 | 調査員が自宅や入所施設などに訪問し、調査項目に従いタブレットに入力 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訪問調査後 | 手書きの調査票の内容をシステムに手入力 | タブレットとシステムを連結し、データ自動取込 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 事業効果 認定調査員1人当たりの調査件数の増加により、令和12年度まで現行の調査員数を維持し、5年間で113,829千円の財政効果を見込む ＜訪問調査件数及び認定調査員必要数＞ (単位：件、人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問調査件数</td> <td>35,052</td> <td>37,179</td> <td>37,592</td> <td>37,895</td> <td>38,274</td> <td>38,657</td> <td>39,044</td> </tr> <tr> <td>調査員必要数</td> <td>デジタル非導入 82</td> <td>デジタル非導入 86</td> <td>デジタル非導入 88</td> <td>デジタル非導入 88</td> <td>デジタル非導入 88</td> <td>デジタル非導入 88</td> <td>デジタル非導入 88</td> </tr> <tr> <td></td> <td>デジタル導入 75</td> <td>デジタル導入 75</td> <td>デジタル導入 75</td> <td>デジタル導入 75</td> <td>デジタル導入 75</td> <td>デジタル導入 75</td> <td>デジタル導入 75</td> </tr> </tbody> </table> | 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | 訪問調査件数 | 35,052 | 37,179 | 37,592 | 37,895 | 38,274 | 38,657 | 39,044 | 調査員必要数 | デジタル非導入 82 | デジタル非導入 86 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 |
| 年度 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訪問調査件数 | 35,052 | 37,179 | 37,592 | 37,895 | 38,274 | 38,657 | 39,044 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調査員必要数 | デジタル非導入 82 | デジタル非導入 86 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | デジタル非導入 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | デジタル導入 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |



新食肉センター再編整備事業負担金

産業部食肉地方卸売市場
電話:461-7555

(単位:千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | | |
|----------|---------------|--------|------|----|-------|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 | 一般財源 |
| と畜場・市場事業 | 産業経済 | 27,556 | 0 | 0 | 8,266 | 19,290 |

※財源(その他)一般会計繰入金

| | | | | | | | | | |
|------------------|--|---------|------|------------------|------------|------------------|---------|---------|------------------------------|
| 目的 | 公益性の高い施設である県内の食肉センターの再編及び整備を支援することにより、畜産振興と食肉の安定供給を図る。 | | | | | | | | |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の 2 つの食肉センター（小笠食肉センター及び本市食肉地方卸売市場）は老朽化や処理頭数の減少が進んでいることから、1 か所に再編整備する。 ・ 新食肉センターの整備については早急に実現させる必要があることから、県が施設整備し、食肉事業のノウハウのある民間事業者が運営する公設民営方式で実施する。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>1 新食肉センター再編整備事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備場所 小笠食肉センター（静岡県菊川市赤土 1787 番地の 2） ・ 整備内容 豚処理施設新築、牛処理施設増改築 ・ 想定事業費 97.5 億円 <p>2 県の事業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>令和 3 年度</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>令和 4 年度から令和 5 年度</td> <td>実施設計、受水槽工事</td> </tr> <tr> <td>令和 6 年度から令和 7 年度</td> <td>豚処理施設新築</td> </tr> <tr> <td>令和 8 年度</td> <td>牛処理施設増改築、新施設稼働開始 旧豚処理施設解体</td> </tr> </table> | 令和 3 年度 | 基本設計 | 令和 4 年度から令和 5 年度 | 実施設計、受水槽工事 | 令和 6 年度から令和 7 年度 | 豚処理施設新築 | 令和 8 年度 | 牛処理施設増改築、新施設稼働開始 旧豚処理施設解体 |
| 令和 3 年度 | 基本設計 | | | | | | | | |
| 令和 4 年度から令和 5 年度 | 実施設計、受水槽工事 | | | | | | | | |
| 令和 6 年度から令和 7 年度 | 豚処理施設新築 | | | | | | | | |
| 令和 8 年度 | 牛処理施設増改築、新施設稼働開始 旧豚処理施設解体 | | | | | | | | |

県内食肉センター
現状図



〈新規〉地域医療連携推進法人の設立

健康福祉部病院管理課
電話: 451-2772

(単位: 千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | |
|----------|---------------|-------|------|----|-------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 |
| 病院 事業 | 健康・福祉 | 3,412 | 0 | 0 | 3,412 |

| | |
|------|--|
| 目的 | 地域に良質な医療を安定的、効率的に提供するため、浜松医療センター（開設者：浜松市）と国立大学法人浜松医科大学の間で医療機能や業務の分担を行うとともに、両者の連携を強化する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 平成29年に浜松市と浜松医科大学が教育、学術研究、健康・医療・福祉及び産業振興等の分野において包括連携協定を締結した。 公立病院の経営強化、医師の働き方改革の推進など、医療を取り巻く環境の変化への対応が求められている。 |
| 事業内容 | <p>浜松市と浜松医科大学の2者が参加する地域医療連携推進法人を設立する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 期待される効果 <ul style="list-style-type: none"> 地域にとっては、良質かつ適切で効率的な医療提供体制が構築される 浜松医療センターにとっては、医師の安定確保等による医療提供体制及び経営基盤の強化、並びに高度医療技術の取入れによる医療レベルの向上が図られる 機能分担・連携事項 <ul style="list-style-type: none"> 医療機能の分担、連携 浜松医療センターへの医師の派遣 職員の人事交流、共同研修 浜松医科大学の卒前卒後教育への協力 研究や教育のための臨床データの共有 医薬品等の共同購入や一括価格交渉 スケジュール <ul style="list-style-type: none"> 令和6年10月頃 一般社団法人の設立 令和7年 4月 地域医療連携推進法人の認定 令和6年度事業 法人登記や法人事務所設置など地域医療連携推進法人の設立準備 |
| | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>浜松医療センター</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>浜松医科大学</p> </div> </div> |

管路の耐震化・老朽化対策事業

上下水道部水道工事課
電話:474-7541

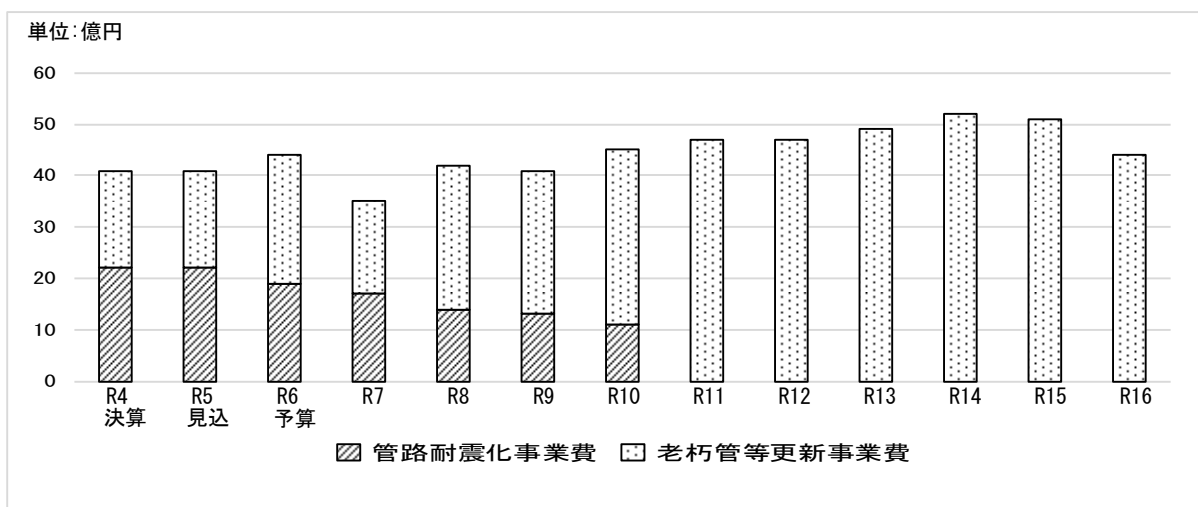
(単位:千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | |
|----------|---------------|-----------|------|-----------|-----------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 |
| 水道 事業 | 安全・安心・ 快適 | 4,388,583 | 0 | 1,639,700 | 2,748,883 |

※財源(その他)工事負担金、留保資金

| | |
|------|---|
| 目的 | 老朽化した水道管の更新や耐震化を計画的に実施し、市民に安全・安心な水道水を安定的に供給する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> 本市の水道基幹管路の耐震適合率は令和4年度末現在79.5%。「マグニチュード9クラスの南海トラフ地震で想定されている応急復旧期間の6週間を4週間程度に短縮」するため、令和10年度までに基幹管路耐震適合率100%達成を目指している。 本市の水道管は、高度経済成長期に急速に拡張整備した管路が更新時期を迎えることから、老朽管更新事業費が今後10年間で急増する見込み。 施設管理適正化と財務体質強化の両立を図るため、平成29年度にアセットマネジメント計画を策定(令和3年度に一部改定)し、今後50年間の建設事業費の縮減や平準化を図っている。平成27年度からの50年間の所要額3,102億円。 令和4年度決算が赤字となるなど経営状況が厳しい中、安全・安心な水道水の供給のための事業資金確保のため、水道料金の検討を行っている。 |
| 事業内容 | <p>1 管路耐震化事業費 1,851,810千円 耐震管への布設替え及び既設管の継手補強 令和6年度予定延長 6km</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震適合率 R4末実績79.5%、R5末見込80.2%、R6末見込81.7% 耐震適合率100%に向けて令和7年度以降に整備が必要な残延長 20km <p>2 老朽管等更新事業費 2,536,773千円 アセットマネジメント計画に基づく計画的な更新 令和6年度予定延長 20km</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度から令和16年度まで10年間の目標更新延長 464km |

管路の耐震化・老朽化対策事業費の推移



※R7以降はアセットマネジメント計画の計画額

浸水対策事業

上下水道部下水道工事課
電話:474-7514

(単位：千円)

| 会計 | 戦略計画 分野別計画 | 事業費 | 財源内訳 | | |
|-----------|---------------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 国・県 | 市債 | その他 |
| 下水道 事業 | 安全・安心・ 快適 | 820,167 | 340,434 | 402,900 | 76,833 |

※財源（その他）一般会計負担金、留保資金

| | |
|------|---|
| 目的 | 公共下水道事業における豪雨被害対策の促進を図るため、下水道施設における浸水対策を実施し、市民生活の安全・安心に寄与する。 |
| 背景 | <ul style="list-style-type: none"> ・近年、下水道整備水準を超える豪雨が頻発化していることから、ソフト・ハード対策を組み合わせた総合的な浸水対策が必要となっている。 ・市総合雨水対策計画における重点エリアにおいて各部局が連携して浸水対策を実施しているものの、床上・床下浸水などの被害が発生している。 |
| 事業内容 | <p>1 ソフト事業</p> <p>(1) 内水ハザードマップ策定 44,712千円（国1/2 22,356千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水出水浸水想定区域図策定 ※想定最大規模降雨に基づくシュミレーションを行い、浸水が想定される区域図を作成する <p>(2) 浸水対策施設、流域貯留施設※の整備検討 49,720千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策施設検討 ・堀留川流域浸水対策施設基本調査 ※雨を一時的に貯留することで川への流出量を調整して、下流河川等の負担を軽減する施設 <p>2 ハード事業</p> <p>(1) 雨水きよの整備 94,116千円（国1/2 47,058千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜北中央北土地区画整理事業関連地区外雨水きよ整備（令和8年度まで） <p>(2) ポンプ場施設の改築工事 609,619千円（国1/2 271,020千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上島雨水ポンプ場沈砂池設備改築工事（令和8年度まで） ・参野雨水ポンプ場設備改築工事（令和11年度まで） ・北ポンプ場沈砂池設備改築工事（令和9年度まで） ・北ポンプ場・南ポンプ場施設耐水化工事 <p>(3) 遊休施設の有効活用 22,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部浄化センター最終沈殿池滞水池化工事 |

【西遠浄化センターにおける耐水化工事】（平成29年度止水板設置）

